

第4部 環境行政の推進体制

第1章 県の環境行政組織

県の環境行政組織は、環境生活部の6課4室、保健福祉事務所（保健所）及び各地方振興事務所等で構成されています。



第四部 環境行政の推進体制
県の環境行政組織

▲図4-1-1 環境行政組織図(環境生活部) ※令和5年3月31日現在

▼表4-1-1 県の保健福祉事務所(保健所)の所在地及び所管区域

機関名	所在地	所管区域	環境行政関係部署	業務内容
仙南保健福祉事務所 (仙南保健所)	柴田郡大河原町字南129-1 (宮城県大河原合同庁舎)	白石市、角田市、蔵王町、七ヶ宿町、大河原町、村田町、柴田町、川崎町、丸森町	環境衛生部 環境廃棄物班	環境公害、廃棄物、自動車リサイクル、フロン類、環境教育リーダー制度、PRTR制度等に関する事
仙台保健福祉事務所 (塩釜保健所)	塩竈市北浜四丁目8-15	塩竈市、多賀城市、富谷市、松島町、七ヶ浜町、利府町、大和町、大郷町、大衡村		
仙台保健福祉事務所岩沼支所 (塩釜保健所岩沼支所)	岩沼市中央三丁目1-18	名取市、岩沼市、亶理町、山元町		
北部保健福祉事務所 (大崎保健所)	大崎市古川旭四丁目1-1 (宮城県大崎合同庁舎)	大崎市、栗原市、色麻町、加美町、涌谷町、美里町		
東部保健福祉事務所 (石巻保健所)	石巻市あゆみ野五丁目7 (宮城県石巻合同庁舎)	石巻市、登米市、東松島市、女川町		
気仙沼保健福祉事務所 (気仙沼保健所)	気仙沼市東新城三丁目3-3	気仙沼市、南三陸町		

▼表4-1-2 県の地方振興事務所の所在地及び所管区域

機関名	所在地	所管区域	環境行政関係部署	業務内容
大河原地方振興事務所	柴田郡大河原町字南129-1 (宮城県大河原合同庁舎)	白石市、角田市、蔵王町、七ヶ宿町、大河原町、 村田町、柴田町、川崎町、丸森町	林業振興部	林業振興対策、 林業技術の改良普及、 森林計画、県有林、 森林保護、林業金融等 林地開発、保安林、 自然公園、鳥獣保護、 狩猟登録、緑化等 治山、林道、ふるさと と緑の道
仙台地方振興事務所	仙台市青葉区堤通雨宮町 4-17 (宮城県仙台合同庁舎)	塩竈市、名取市、岩沼市、多賀城市、富谷市、 巨理町、山元町、松島町、七ヶ浜町、利府町、 大和町、大郷町、大衡村		
北部地方振興事務所	大崎市古川旭四丁目1-1 (宮城県大崎合同庁舎)	大崎市、色麻町、加美町、涌谷町、美里町		
北部地方振興事務所栗原地域 事務所	栗原市築館藤木5-1 (宮城県栗原合同庁舎)	栗原市		
東部地方振興事務所登米地域 事務所	登米市迫町佐沼字西佐沼 150-5 (宮城県登米合同庁舎)	登米市		
東部地方振興事務所	石巻市あゆみ野五丁目7 (宮城県石巻合同庁舎)	石巻市、東松島市、女川町		
気仙沼地方振興事務所	気仙沼市赤岩杉ノ沢47-6 (宮城県気仙沼合同庁舎)	気仙沼市、南三陸町		

第2章 審議会等の状況

(1) 宮城県環境審議会

環境政策課

宮城県環境審議会は、環境基本法第43条及び「環境審議会条例」(平成6年宮城県条例第13号)に基づき、公害対策審議会に替えて平成6年8月に設置され、本県の区域における環境の保全に係る基本的事項を調査審議しています。

令和4年度末現在の委員は、学識経験者21人及び国の行政機関の職員4人の計25人で構成されています。また、専門的事項を調査するための委員は、水質専門委員9人、地盤沈下専門委員6人、です。

▼表4-2-1 宮城県環境審議会開催状況

区分	開催年月日	審議内容
環境審議会	令和4年5月13日	・ 環境影響評価条例等の一部改正(最終案)について(答申)(審議事項) ・ 「(仮称)太陽光発電施設の設置等に関する条例(最終案)」について(報告事項)
	令和4年7月25日	・ 新たな地球温暖化対策・再エネ関連計画(中間案)について(審議事項) ・ 環境影響評価条例の一部を改正する条例について(報告事項) ・ 釜房ダム貯水池湖沼水質保全計画(第7期)について(中間報告)(報告事項)
	令和4年12月21日	・ 新たな地球温暖化対策・再エネ関連計画(最終案)について(答申)(審議事項) ・ 阿武隈川流域水道水源特定保全地域の指定について(諮問・答申)(審議事項) ・ 釜房ダム貯水池湖沼水質保全計画(第7期)について(答申)(審議事項) ・ 再生可能エネルギー発電施設による森林開発抑制に向けた新たな対策について(報告事項) ・ 公共関与による産業廃棄物最終処分場の整備について(報告事項) ・ 村田町竹の内地区産業廃棄物最終処分場対策の概要について(報告事項)
	令和5年3月20日	・ 令和5年度公共用水域及び地下水の水質の測定に関する計画について(答申)(審議事項) ・ 宮城県環境基本計画の進捗状況について(報告事項) ・ (仮称)再生可能エネルギー関係新税の骨子案について(情報提供) ・ 放射線・放射性物質のモニタリング状況について(情報提供)
水質専門委員会	令和4年5月25日	・ 釜房ダム貯水池湖沼水質保全計画(第7期)素案について
	令和4年7月25日	・ 釜房ダム貯水池湖沼水質保全計画(第6期)の評価・検証について ・ 釜房ダム貯水池湖沼水質保全計画(第7期)中間案について
	令和4年10月25日	・ 釜房ダム貯水池湖沼水質保全計画(第7期)最終案について
	令和5年2月15日	・ 令和5年度公共用水域及び地下水の水質の測定に関する計画について

(2) 宮城県自然環境保全審議会

自然保護課

宮城県自然環境保全審議会は、「自然環境保全法」(昭和47年法律第85号)第51条及び「自然環境保全審議会条例」(昭和47年宮城県条例第26号)に基づき、昭和47年10月に設置され

ました。審議事項は、「鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律」(平成14年法律第88号)及び「温泉法」(昭和23年法律第125号)の規定に基づく権限に属する事項のほか、自然環境に関する重要事項を調査審議しています。

令和4年度末現在の委員は、学識経験者等23

人で構成されています。

また、専門的事項を調査審議するため、専門委員7人が置かれています。

下部組織として自然環境部会と温泉部会が設置されています。自然環境部会は10人、温泉部会は9人で構成されており、会長が審議会委員及び専門委員のうちから部会に属する者を指名してい

ます。各部会の審議事項は、自然環境保全審議会条例に基づき、その権限に属する事項について調査審議を行っています。

▼表4-2-2 宮城県自然環境保全審議会開催状況

区 分	開催年月日	審 議 内 容
自然環境保全審議会	令和4年 10月25日	・宮城県自然環境保全審議会会長の決定について ・会長による副会長の指名、各部会に属する委員及び専門委員の指名、部会長及び代理者の指名について ・第五期宮城県二ホンザル管理計画の一部改正について ・自然環境保全審議会温泉部会の処分状況について
自然環境部会	令和4年 8月 9日	・対象狩猟鳥獣の捕獲等の禁止について(岩出山狩猟鳥獣(イノシシを除く。)捕獲禁止区域の新規指定について) ・南郷鳥獣保護区調査方針について(報告)
温 泉 部 会	令和5年 2月 9日	・掘削に関する審議1件、動力装置に関する審議1件、増掘に関する審議1件

(3) 宮城県再生可能エネルギー等・省エネルギー促進審議会

再生可能エネルギー室

宮城県再生可能エネルギー等・省エネルギー促進審議会は、宮城県再生可能エネルギー等・省エネルギー促進条例第17条に基づき、平成14年10月1日に設置され、同条例第9条に定める本

県における「再生可能エネルギー等の導入促進及び省エネルギーの促進に関する基本的な計画」並びにその他重要事項を調査審議しています。令和4年度末現在の委員は、学識経験者6人、団体関係者9人、行政機関の職員2人及び一般公募委員1人の計18人で構成されています。

▼表4-2-3 宮城県再生可能エネルギー等・省エネルギー促進審議会開催状況

区 分	開催年月日	審 議 内 容
再生可能エネルギー等・省エネルギー促進審議会	令和4年 5月11日	・「(仮称)太陽光発電施設の設置等に関する条例」の最終案について
	令和4年 7月19日	・(仮称)みやぎゼロカーボンチャレンジ2050戦略(中間案)について ・太陽光発電施設の設置等に関する条例の制定について
	令和4年11月 2日	・再生可能エネルギー発電施設による森林開発抑制に向けた新たな対策について(諮問) ・県内の再生可能エネルギー導入量及びエネルギー消費量について
	令和4年12月20日	・(仮称)みやぎゼロカーボンチャレンジ2050戦略(最終案)について ・再生可能エネルギー発電施設による森林開発抑制に向けた新たな対策について
	令和5年 2月21日	・(仮称)再生可能エネルギー関係新税の骨子案等について

(4) 宮城県グリーン購入促進委員会

環境政策課

宮城県グリーン購入促進委員会は、グリーン購入促進条例第20条に基づき、平成18年6月12日に設置され、グリーン購入の促進に関する重要事項を調査審議しています。令和4年度末現在の委員は、学識経験者等7人で構成されています。

令和4年度末現在の委員は、弁護士及び学識経験者等の12人で構成されています。

(5) 宮城県公害審査会

環境対策課

宮城県公害審査会は、公害紛争処理法第13条及び公害紛争処理条例第2条に基づき、昭和46年4月に設置され、公害(典型7公害)に係る紛争について、あっせん、調停及び仲裁を行う機関です。

(6) 宮城県環境影響評価技術審査会

環境対策課

宮城県環境影響評価技術審査会は、「環境影響評価条例」(平成10年宮城県条例第9号)第47条に基づき、平成11年1月に設置され、環境影響評価その他の手続等に関する技術的な事項を調査審議しています。

令和4年度末現在の委員は、学識経験者14人で構成されています

▼表4-2-4 宮城県環境影響評価技術審査会開催状況

区 分	開催年月日	審 議 内 容
環境影響評価技術審査会	令和4年 5月19日	・(仮称)七ヶ宿陸上風力発電事業 ・(仮称)稲子峠ウィンドファーム 計画段階環境配慮書について(諮問) 環境影響評価準備書について(諮問)
	令和4年 6月 2日	・(仮称)丸森風力発電事業 環境影響評価準備書について(諮問)
	令和4年 6月16日	・(仮称)七ヶ宿陸上風力発電事業 ・(仮称)川崎ウィンドファーム事業 ・(仮称)菅生太陽光発電事業 計画段階環境配慮書について(答申) 計画段階環境配慮書について(諮問) 計画段階環境配慮書について(諮問)
	令和4年 7月 6日	・(仮称)菅生太陽光発電事業 ・(仮称)川崎ウィンドファーム事業 計画段階環境配慮書について(答申) 計画段階環境配慮書について(答申)
	令和4年 8月23日	・(仮称)稲子峠ウィンドファーム 環境影響評価準備書について(答申)
	令和4年10月25日	・(仮称)宮城気仙沼風力発電事業 ・(仮称)白石小原陸上風力発電事業 ・新産業廃棄物最終処分場整備事業 計画段階環境配慮書について(諮問) 計画段階環境配慮書について(諮問) 環境影響評価方法書について(諮問)
	令和4年11月15日	・(仮称)宮城気仙沼風力発電事業 ・(仮称)白石小原陸上風力発電事業 計画段階環境配慮書について(答申) 計画段階環境配慮書について(答申)
	令和4年12月 6日	・(仮称)福島北風力発電事業 ・新産業廃棄物最終処分場整備事業 環境影響評価準備書について(諮問) 環境影響評価方法書について(答申)
	令和5年 2月 7日	・(仮称)福島北風力発電事業 環境影響評価準備書について(答申)

第3章 環境行政の推進に係る独自財源

(1) みやぎ環境税

環境政策課

宮城の豊かな環境を守り次の世代へ良好な状態で引き継いでいくために、県では平成23年度から「みやぎ環境税」を導入し、脱炭素社会の構築に向けた省エネ・再エネ設備の導入促進に関する取組、森林・生物多様性などの自然環境を守り育てる取組、また、そうした取組を支える人材の育成などの環境問題に対応するための施策を「新みやぎグリーン戦略プラン」(以下、「プラン」という。)として取りまとめ、令和4年度は54の事業に取り組みました(市町村向け事業を除く)。

プランでは、事業を「脱炭素社会の推進」、「森林の保全及び機能強化」、「気候変動の影響への適応」、「生物多様性、自然・海洋環境の保全」及び「地域循環共生圏形成のための人材の充実」の5つの視点に区分し、事業者向けの再生可能エネルギー設備等の導入への助成、適正な森林管理を進めるための川下対策として県産木材等利用戸建て住宅への補助、気温や海水温の上昇などによって生じる農業・水産業被害を回避・軽減するための試験研究、鳥獣被害対策専門指導員による有害鳥獣の捕獲に対する支援、小学校への環境教育出前講座などの事業を実施しました。

その結果、地球温暖化の原因の一つとされる二酸化炭素の削減量は、6万1,910tに達しました。これは、平均的な家庭約1万6,585世帯※分の年間二酸化炭素排出量と同じになります。

※1世帯当たり3,733kg-Co2排出とした場合(2023、国立環境研究所データより)

(2) 産業廃棄物税

循環型社会推進課

本県の令和3年度の産業廃棄物の排出量は10,488千tであり、県内で排出される廃棄物全体の90%以上を占めていることから、循環型社会の形成を進めていく上で産業廃棄物の3Rを推進することが大変重要になっています。

循環型社会の形成を目指し、「廃棄」から「循環」へと経済的に誘導していくため、平成17年度に施行した産業廃棄物税条例に基づき、産業廃棄物の最終処分場への搬入重量に応じた課税を行い、これを財源として、産業廃棄物の発生抑制やリサイクル促進、適正処理を推進するための各種事業を実施しました。

<視点1>

脱炭素社会の推進 7億8,643万円

- スマートエネルギー住宅普及促進事業
家庭用の太陽光発電システム等の導入に対する補助
- みやぎ二酸化炭素排出削減支援事業
省エネ・再エネに関する設備導入や研究開発を行う事業者に対する補助

<視点2>

森林の保全及び機能強化 5億7,251万円

- 温暖化防止間伐推進事業
人工林の間伐や森林作業道の整備に対する補助
- 県産材利用サステナブル住宅普及促進事業
優良品みやぎ材等の県産木材を一定以上使用した戸建て木造住宅の新築・リフォームに対し、費用の一部を補助

<視点3>

気候変動の影響への適応 2,953万円

- 海水温上昇に対応した持続的養殖探索事業
高水温環境に適応可能な海藻などの増養殖試験の実施及びブルーカーボンに関する普及啓発
- 温暖化に対応した高温に強いイネづくり開発普及推進事業
夏期高温の影響による水稻の収量や品質低下を防ぐため、高温登熟性に優れた品種の開発・普及を推

<視点4>

生物多様性、自然・海洋環境の保全 9,002万円

- 野生鳥獣適正保護管理事業
ニホンジカ・イノシシの個体数調整を目的とした有害鳥獣捕獲及び、捕獲圧向上に向けたハンター養成講座を開催
- 湿地環境保全・利活用事業
伊豆沼・内沼におけるカラスガイを中心とした在来生物の生息確保対策、オオクチバスなどの外来生物の駆除及び「ワイズユース」の推進

<視点5>

地域循環共生圏形成のための人材の充実 1,095万円

- 児童・生徒のための環境教育推進事業
NPO等と協働しながら、児童・生徒が環境に配慮した行動を主体的に実践できるよう環境教育を実施
- ルルブル・エコチャレンジ事業
幼児～小学校低学年を対象に、基本的生活習慣の定着とエコ活動（夜間の電力不使用）を推進

▲環境税を活用した主な事業の実施状況(令和4年度(金額は税充当額))

1 産業廃棄物の発生抑制、減量化、再生利用に関する事業

事業者支援 2億1,528万円

- 環境産業コーディネーター派遣事業
個別企業の廃棄物等の3Rの課題解決
- みやぎ産業廃棄物3R等推進事業
3Rを推進するための設備機器を整備する事業等を支援

試験研究 2,172万円

- メタン発酵消化液の作物利用の検討
メタン発酵施設で副次的に発生するメタン発酵消化液の水稻や園芸作物栽培への利用を検討
- きのご廃菌床を利用した野菜栽培資材の開発
きのご廃菌床を、野菜養液栽培における有機質培地としての再利用の検討

普及啓発・環境学習 4,601万円

- みやぎの3R普及啓発事業
県民向けのテレビやラジオCM等による3Rの普及啓発
- 循環型社会に貢献できる産業人材育成事業
工業高校における解体木造建築物の構造材再利用促進のための基礎的研究

2 産業廃棄物の適正な処理の促進に関する事業

9,574万円

- 産業廃棄物不法投棄監視強化事業
監視カメラを設置して監視体制を強化するとともに、ヘリコプターによる上空からの監視活動等
- 産業廃棄物適正処理監視指導員設置事業
産廃Gメンを配置し、監視体制を整備

▲産業廃棄物税を活用した主な事業の実施状況(令和4年度(金額は税充当額))